

第8章 決算整理仕訳

期中取引に関する仕訳だけを積み上げて、外部報告用の財務諸表は完成しません。適正な期間損益と財政状態を表示するためには、決算整理仕訳が必要となります。本章では、既に学習済みの「仕入勘定による売上原価の計算」、「現金過不足」、「減価償却費」、「未収収益・未払費用」、及び「引出金」を紹介した後に、「前払費用・前受収益」、「貸倒引当金」、「貯蔵品」について学習します。

1. 決算整理事項

- | | | |
|--|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 仕入勘定による売上原価の算定 (2) 現金過不足 (3) 減価償却費 (4) 未収収益・未払費用 (5) 引出金 | } | 学習済み |
| <ul style="list-style-type: none"> (6) 前払費用・前受収益 (7) 貸倒引当金 (8) 貯蔵品 | } | 新たな学習範囲 |

1-1 仕入勘定による売上原価の算定

決算整理前の仕入勘定の残高は、当会計年度に仕入れた商品原価の合計額になっています。これに対し、売上高と個別対応させるべく、制度上の損益計算書に計上しなければならないのは、販売された商品の原価です。また、繰越商品も決算整理前は、期首商品有高のままです。そこで、以下の資料を利用して、仕入額を売上原価に変換し、繰越商品の金額を期末商品のものにするための決算整理仕訳を行ってみましょう。

[資料]

	仕 入	繰越商品
期首繰越商品 30,000円	100,000	30,000
当期仕入高 100,000円		
期末繰越商品 40,000円		

(決算整理仕訳)

(借)
/ (貸)

(借)
/ (貸)

勘定記入を行えば、この2つの決算整理仕訳によって、仕入勘定の金額を売上原価の金額に、繰越商品勘定の金額を期末商品の金額に変換できたことが確認できます。

仕 入	繰越商品								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding: 2px 5px;">100,000</td> <td style="padding: 2px 5px;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding: 2px 5px;">30,000</td> <td style="padding: 2px 5px;">売上原価</td> </tr> </table>	100,000	40,000	30,000	売上原価	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding: 2px 5px;">30,000</td> <td style="padding: 2px 5px;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding: 2px 5px;">40,000</td> <td style="padding: 2px 5px;">期末B/S商品</td> </tr> </table>	30,000	30,000	40,000	期末B/S商品
100,000	40,000								
30,000	売上原価								
30,000	30,000								
40,000	期末B/S商品								

1-2 現金過不足

帳簿上の現金残高と実際に現金を数えた結果とが食い違っている場合には、その原因を調査した上で、必要な仕訳を行うこととなります。なお、原因が不明の場合には、実際の現金有高に合わせるように、現金過不足勘定の残高を雑損失（雑損）勘定、又は雑収入（雑益）勘定に振り替えることとなります。

[資料]

暦年を会計年度とする F I N 社の会計年度末における現金勘定の残高は 108,240円であった。同日に現金実査を行ったところ、次の通りであった。

通貨	65,000円	}	107,000円
他人振出小切手	42,000円		

F I N 社では、帳簿残高との差異を一旦、現金過不足勘定に振り替えることにしている。その後の調査の結果、旅費交通費 3,860円の支払い、および手数料 2,760円の受取りが記帳もれとなっていることが判明した。期末の修正を行ってもなお、不整合な部分については、雑損又は雑益に振り替えることにしている。

現金過不足勘定を用いる場合

(1) F I N 社では、帳簿残高との差異を一旦、現金過不足勘定に振り替えることにしている。



現金過不足の把握

(借) 現金過不足	1,240	/ (貸) 現金	1,240
-----------	-------	----------	-------

(2) 調査の結果、旅費交通費 3,860円の支払い、および手数料 2,760円の受取りが記帳もれとなっていることが判明した。

(決算整理仕訳)

(借)		/ (貸)	
(借)		/ (貸)	

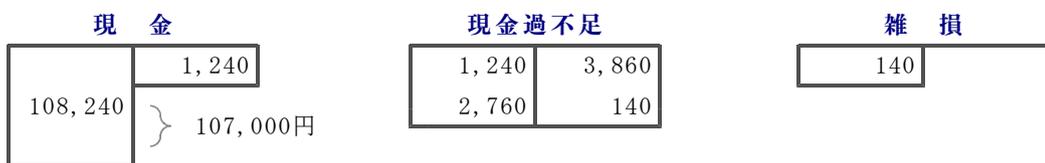
上記(1)、(2)の仕訳を考慮した後の現金勘定、及び現金過不足勘定は次のようになります。



(3) 最後に、借方に残った現金過不足 140円を消去する形で、雑損勘定に振り替える。

(決算整理仕訳)

(借)		/ (貸)	
-----	--	-------	--



現金過不足勘定を用いない場合

この場合、当然、先程の(1)の仕訳は行いません。そして、調査結果を利用して、「現金勘定」を直接修正します。

(2) 調査の結果、旅費交通費 3,860円の支払い、および手数料 2,760円の受取りが記帳もれとなっていることが判明した。

(決算整理仕訳)

(借)	/ (貸)

(借)	/ (貸)

現金	
108,240	3,860
2,760	}
	107,140円

上の仕訳を考慮した後の現金勘定は左のようになります。

(3) 最後に、現金勘定の残高が 107,000円となるように、差額240円を雑損勘定に振り替える。

(決算整理仕訳)

(借)	/ (貸)
-----	-------

現金		雑 損
108,240	3,860	140
2,760	140	
	107,000円	

1-3 減価償却費

備品や建物のような償却資産については、その取得原価を耐用年数に応じて期間配分する手続が必要になります。この減価償却を行うことによって、償却資産がその価値を減少させながら、収益獲得に貢献している様子を財務諸表に反映させることができます。

暦年を会計年度とするFIN社は、当年4月1日に100,000円の備品を取得した。当該備品の耐用年数は5年、残存価額は取得原価の10%である。

決算整理仕訳 (直接法)

(借)	/ (貸)
-----	-------

$$\text{減価償却費} = 100,000 \times 0.9 \div 5 \text{年} \times 9/12 \text{ヶ月} = 13,500 \text{円}$$

備 品	減価償却費
100,000	13,500
13,500	

決算整理仕訳 (間接法)

(借)	/ (貸)
-----	-------

備 品	減価償却累計額	減価償却費
100,000	13,500	13,500

1-4 経過勘定項目① ～ 未収収益・未払費用

金銭の貸借や役務の請負契約のような継続的なサービスの授受関係がある場合、未だ現金での収益又は費用の収支がなくとも、当会計年度に帰属すべき収益又は費用は認識すべきです。会計では、現金の収支だけに頼るのではなく、適正な期間損益計算のために、積極的に発生ベースでの収益・費用の認識を行います。

[資料]

暦年を会計年度とする F I N 社は、当年12月1日に C A T 社へ 100,000円を3年間の期限で貸付けた。利息は、金利6%で毎年11月31日に後払いで受け取るになっている。

FIN社の決算整理仕訳

(借)	/(貸)
$100,000 \times 6\% \times 1/12\text{ヶ月} = 500\text{円/月}$	
未収利息	受取利息
500	500

CAT社の決算整理仕訳

(借)	/(貸)
未払利息	支払利息
500	500

1-5 引出金 (参考)

個人商店のお金を経営者個人が私的に使った場合に、「引出金勘定」を利用します。この際、「引出金勘定」の期末残高を「資本金勘定」に振り替える決算整理仕訳が必要となります。なお、「引出金勘定」利用せずに、「資本金勘定」のみで処理する方法もあります。

[資料]

個人商店 F は、期中において店舗に係る固定資産税 50,000円及び経営者個人の所得税 80,000円を取引銀行にて現金で納付した。

いったん、引出金勘定を利用する場合

(期中仕訳)

(借)	/(貸)
-----	------

(決算整理仕訳)

(借)	/(貸)
-----	------

引出金勘定を利用せず、資本金勘定のみで処理する場合

(決算整理仕訳は不要)

(期中仕訳)

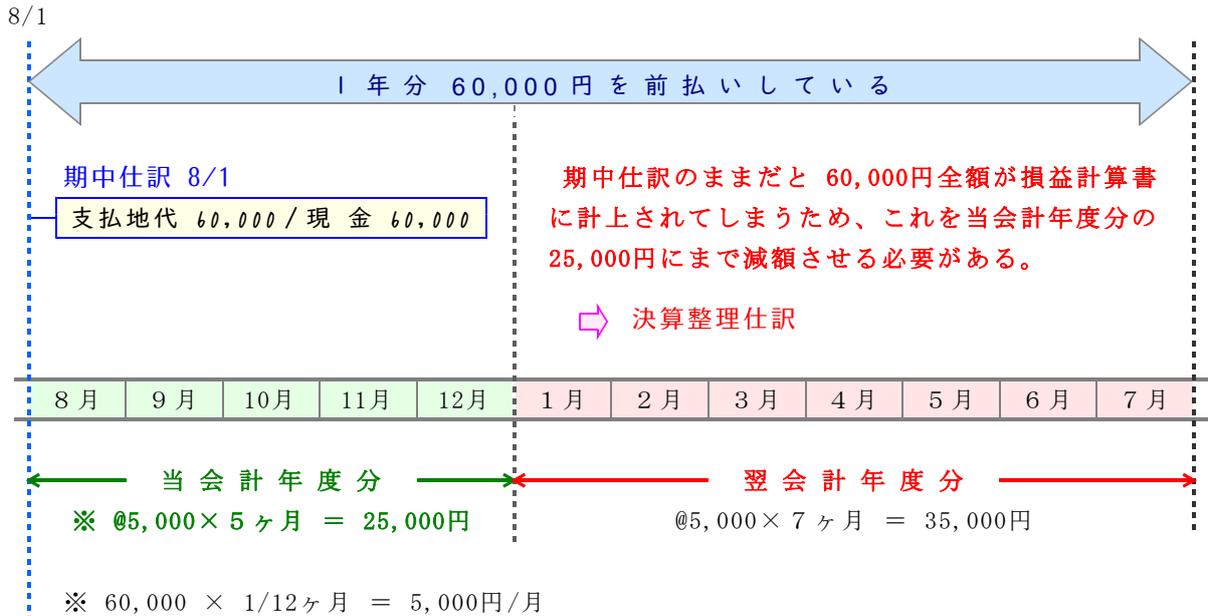
(借)	/(貸)
-----	------

1-6 経過勘定項目② ～ 前払費用・前受収益

未払費用・未収収益が文字通り、現金の払いや受取りが未了であったのに対し、前払費用・前受収益は、現金の払いや受取りが先行する場合に利用されます。例えば、一定額の割引きを受けるために一年分の火災保険料を前払いするような場合、支払額のうち、翌会計年度に帰属する分は、翌期以降に繰り延べるべきです。

[資料]

暦年を会計年度とするFIN社は、当年8月1日に1年分の地代 60,000円を前払いした。



FIN社の8/1の仕訳

(借) 支払地代 60,000	/(貸) 現金 60,000
-----------------	----------------

FIN社の決算整理仕訳

(借)	/(貸)
-----	------

前払地代

--

支払地代

60,000

前払費用 (B/S資産項目)

= 経過勘定項目

地主の8/1の仕訳

(借) 現金 60,000	/(貸) 受取地代 60,000
---------------	------------------

地主の決算整理仕訳

(借)	/(貸)
-----	------

前受地代

--

受取地代

60,000

前受収益 (B/S負債項目)

= 経過勘定項目

FIN社の再振替仕訳 (翌会計年度期首)

(借) 支払地代 35,000	/(貸) 前払地代 35,000
-----------------	------------------

地主の再振替仕訳 (翌会計年度期首)

(借) 前受地代 35,000	/(貸) 受取地代 35,000
-----------------	------------------

1-7 貸倒引当金

長年の経験によって、売掛金や受取手形などの期末債権の一部が回収不能となってしまうことが広く知られるようになると、将来に起こるであろう回収不能による損失を当期の費用として計上しておくべきだと考えるようになりました。その当期の費用の相手勘定となるのが「貸倒引当金」です。

[資料]

F I N 社では、受取手形 20,000円に対して、2%の貸倒引当金を設定している。

第 1 期の決算整理仕訳

(借) / (貸)

$$\text{貸倒引当金繰入額} = 20,000\text{円} \times 2\% = 400\text{円}$$

(貸倒引当金の表示形式)

第 1 期末の貸借対照表 (その 1)			第 1 期末の貸借対照表 (その 2)		
受取手形	20,000		受取手形	20,000	貸倒引当金 400
貸倒引当金	400	19,600			

貸倒れの金額 > 貸倒引当金 の場合

[資料]

第 2 期に、受取手形 500円が貸し倒れた。

(期中仕訳)

(借)貸倒引当金 400 / (貸)受取手形 500
 貸倒損失 100

貸倒引当金の設定不足分は「貸倒損失」。

(当期に計上した受取手形が貸し倒れた場合は、貸倒引当金は使わずに「貸倒損失」とする)

第 2 期末の貸倒引当金 (決算整理前)

受取手形	400	前期繰越	400
------	-----	------	-----

[資料]

第 2 期末の受取手形は 40,000円であった。

第 2 期の決算整理仕訳 (差額補充法)

(借)貸倒引当金繰入額 800 / (貸)貸倒引当金 800

$$\text{第 2 期末の貸倒引当金の要設定額} = 40,000\text{円} \times 2\% = 800\text{円}$$

貸倒れの金額 < 貸倒引当金 の場合

[資料]

第 2 期に、受取手形 300円が貸し倒れた。

(期中仕訳)

(借)貸倒引当金 300 / (貸)受取手形 300

第 2 期末の貸倒引当金 (決算整理前)

受取手形	300	前期繰越	400
------	-----	------	-----

[資料]

第 2 期末の受取手形は 40,000円であった。

第 2 期の決算整理仕訳 (差額補充法)

(借)貸倒引当金繰入額 700 / (貸)貸倒引当金 700

第2期末の貸倒引当金（決算整理後）

受取手形	400	前期繰越	400
		貸倒引当金繰入額	800

∴ 残高 800

第2期末の貸倒引当金（決算整理後）

受取手形	300	前期繰越	400
		貸倒引当金繰入額	700

∴ 残高 800

（貸倒引当金の表示形式）

第2期末の貸借対照表（その1）			第2期末の貸借対照表（その2）		
受取手形	40,000		受取手形	40,000	貸倒引当金 800
貸倒引当金	<u>800</u>	39,200			

〔資料〕

第2期に貸倒処理した受取手形のうち 100円が第3期に回収され、当座預金に振込まれた。

通常、受取手形 100円を回収した場合、次のような仕訳を行います。

（期中仕訳）

（借）当座預金 100 / （貸）受取手形 100

しかし、受取手形 100円は過年度に貸倒処理されているため、回収した 100円は第3期の収益となります。この収益は、「償却債権取立益」という勘定科目で処理します。

（期中仕訳）

（借）当座預金 100 / （貸）償却債権取立益 100

1-8 貯蔵品

切手や郵便はがき、収入印紙といった換金性の高い資産については、その期末実際有高を「貯蔵品」として貸借対照表に資産計上する必要があります。

これらの資産を購入した場合、どのように会計処理するかは2通りの方法があります。一つは、購入時に費用処理しておいて、決算整理で期末実際有高を「貯蔵品」勘定に振替える方法です。もう一つは、購入時に「貯蔵品」としておいて、実際に消費した分だけ、費用処理する方法です。

いずれにしても、消費した切手や郵便はがきは「通信費」、消費した収入印紙は「租税公課」、未消費の切手、郵便はがき、収入印紙は、「貯蔵品」となります。

[資料]

期中に切手@82を100枚、収入印紙@200を50枚購入し、その代金を現金で支払った。期末に実地調査したところ、未消費の切手が20枚、収入印紙が10枚あることが確認された。

購入時に資産計上する場合

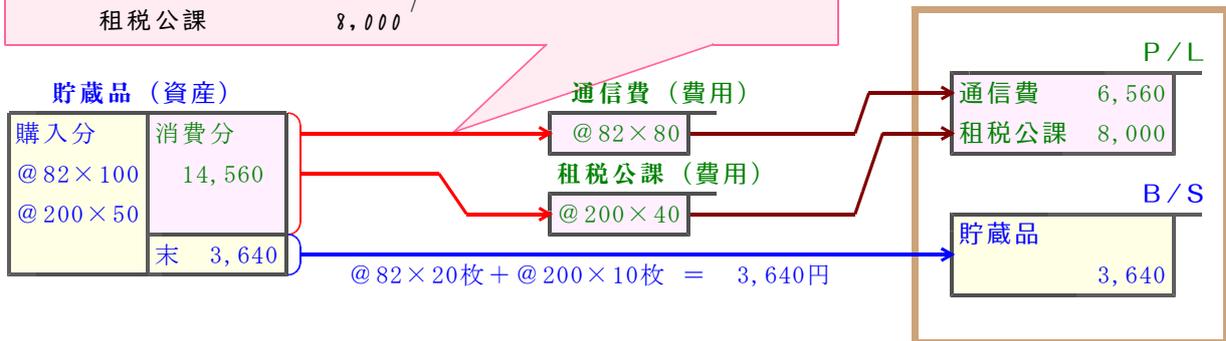
(期中仕訳) 購入時に資産計上しておく。

(借) 貯蔵品	18,200	/ (貸) 現金	18,200
---------	--------	----------	--------

@82×100枚 + @200×50枚 = 18,200円

(決算整理仕訳) 消費した分を費用勘定に振り替える。

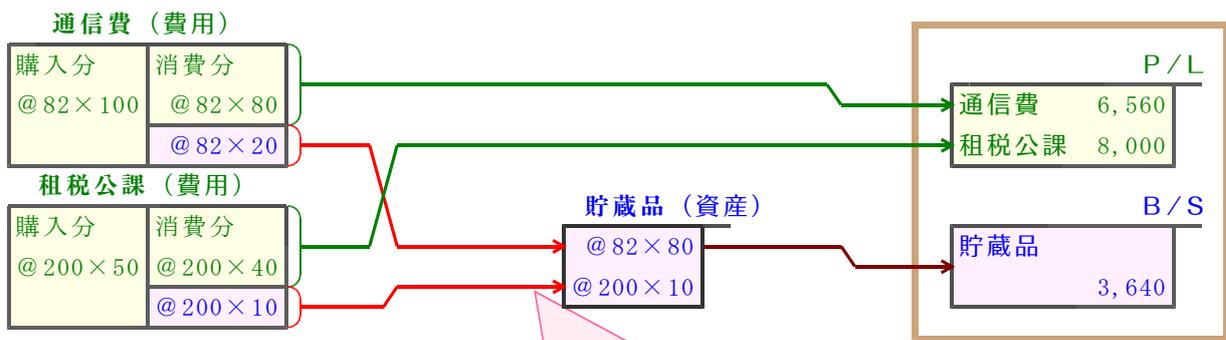
(借) 通信費	6,560	/ (貸) 貯蔵品	14,560
租税公課	8,000		



購入時に費用処理する場合 ← こちらの出題が多いです。

(期中仕訳) 購入時に費用処理しておく。

(借) 通信費	8,200	/ (貸) 現金	18,200
租税公課	10,000		



(決算整理仕訳) 未消費分を資産勘定に振り替える。

(借) 貯蔵品	3,640	/ (貸) 通信費	1,640
		租税公課	2,000

かつては、消耗品についても、購入時に「消耗品費」としておき、決算整理で未使用分を「消耗品」に振替える処理をしていました。